Innovating for a Wise Future

JASDAQ
証券コード：4748

ステークホルダーの皆さまとKKEをつなぐ

KKE：PRESS

59期

2017年6月期（2016年7月1日～2017年6月30日）

チェコ共和国プラハ カレル橋

「Innovating for a Wise Future」

安定した事業基盤を構築し将来への成長戦略を着実に積み重ね企業としての総付加価値を高めていきます。

代表取締役社長
服部 正太
Shota Hattori

PROFILE

1956年東京生まれ。1980年東京大学教養学部教養学科国際関係論卒業、同大学院修士課程終了後、米国フルブライト奨学金給費生としてマサチューセッツ工科大学大学院に留学、社会事象への人工知能技術の適応を研究。留学中からボストンコンサルティンググループにて、コンサルタント業務に従事。1987年、構造計画研究所に入社。2002年代表取締役社長に就任。技術のマーケティングを標榜し、社内では組織の制度設計など場づくりに取り組む。

Q 第59期の業績と取り組みについてお聞かせください

第58期に引き続いて当社に仕事を依頼してくださるお客様の投資意欲が高く、受注状況も好調に推移しました。受注の約8割を占めるエンジニアリングコンサルティング事業では、住宅・建設業界の優良企業様から継続的な技術開発投資を依頼されシステム構築サービスを提供しました。また、構造設計業務や解析コンサルティングの業務も安定的な受注で、当社の業績に貢献しました。しかしながら、一部のシステム開発業務で不良化が生じ、納期の遅延が発生しお客様にご迷惑をかけ、業績の悪化を招きました。これらの不良プロジェクトも第59期中にすべて課題は解決しており、新年度(第60期)には全く影響はございません。

不採算プロジェクトをこれ以上発生させないため、品質保証センターの人員を増加させ、また管掌取締役に時間と権限を与えて不良化再発防止に向けたリーダーシップを担ってもらいます。

既存ビジネスの高収益、安定受注の業務分野だけでは、これからの当社の成長は見込めません。技術が変容するなかで、新しい技術テーマでお客様の課題を解決出来るように、技術のマーケティングを進めてきました。米国コロラド州デンバーに本拠のあるSendGrid社のクラウドメール配信サービスを日本の代理店として担当して3年経過しております。契約高、顧客数とも順調な立ち上がりをみせております。また、本年1月からはWi-Fi接続型スマート鍵「Remote Lock」の販売も米国LockState社の協力で始まりました。さらには、介護施設向け見守りセンサー「EVER Relief」の販売も開始しました。また、これまでの粒子法解析技術に加えて、4月から販売を開始した粉体・混相流シミュレーションソフトウェア「iGRAF」も今後の展開が楽しみです。

いずれのプロダクツサービスもまだまだ既存ビジネスのような利益寄与は出来ておりませんが、次世代を担う若い所員が中心となってプロジェクトを進めており、今後のお客様からの評価が重要になると考えます。いずれの新規ビジネスも、当社が掲げる①大学研究機関との産学連携　②一流の海外パートナーとの連携　③ソート(Thought)「Innovating for a Wise Future」の方針に沿った展開です。

Q 中長期的な展望と今後の成長戦略についてご説明ください

事業形態ごとの成長戦略と人への投資にわけてお話しします。

まず、事業形態別には以下の3つの観点で成長を考えております。

1950年代後半に構造設計事務所として設立された当社は、当初熊本城をはじめとした戦後の城郭再建ブームのなか、構造設計業務を生業としてスタートしました。構造設計の業務をより価値の高いものにしたいと電子計算機(IBM1620)を1961年に導入し、情報技術の利活用でお客様への価値創造を担ってきました。こうした情報技術は、あくまでも道具立てに過ぎず、お客様と直接向き合う所員の組織的なコンサルティング能力こそ、当社の強みと考えております。

主要なエンジニアリングコンサルティングのビジネスでは、コンサルタントの課題解決能力の育成、コミュニケーション力の地道な改善が重要です。

これにくわえて、プロダクツサービス分野では、情報技術のさまざまな展開のもと、新しいサービス提供形態が出現し

ております。インターネットの普及、スマートフォンやタブレット端末の普及、さらにはクラウドサービスの出現などを背景に、私どももBtoBの受託開発型企業の形態だけでなく、BtoBtoCのビジネスモデルに取り組み、エンドユーザーのお客様の動向もマーケティングしながらビジネスを展開します。

さらに近年では、国内外のパートナー企業と協業するための投資や、技術に特色のあるスタートアップ企業を投資対象とするファンドとの協力なども進め、投資から得られる収益についても組織的な対応が出来つつあります。

まずは、主要業務のエンジニアリングコンサルティング事業での人材の育成、さらにはプロダクツサービスの新展開、そして最後に投資ビジネスの確立が中長期の成長に役立つと考えます。

次に、財務諸表上にあらわれない投資行為として、人材育成への投資があります。人材の育成という点では、以下の3点の施策を進めております。

第一に、所員を外部組織で研修させております。

米国スタンフォード大学への研究員の派遣、シンガポールでの合弁事業への所員の派遣、経済産業省等への出向、米国パートナー企業への派遣など、次世代の経営を担う候補者に組織を外から複合的に観る機会を提供しております。派遣先での経験が将来必ず役立つと信じております。

第二に、多様な人材を採用するという観点から、4年ほど前からシンガポールで採用活動を開始し、日本で育成する外国籍エンジニアの採用を継続的に進め、現在36名在籍しております。彼ら彼女らは、日本の有名大学よりもアジア大学評価ランキングの高い大学(例えば、シンガポール国立大学、南洋理工大学、バンドン工科大学)の出身で、多くは日本語もすぐに上達します。多様な人材が参画することは、当社の日本人所員にも良い影響を与え、鳥瞰的な視野の必要性、文化文明の相互許容などが芽生えます。近い将来当社のエンジニアリングが東南アジアに伝播することを期待しております。

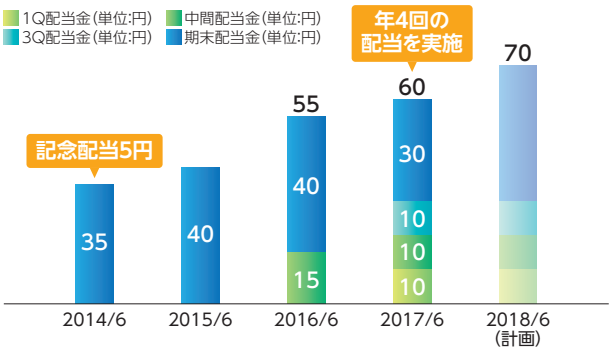
第三に、当社ではシャドーワークを推奨し、自らの能力を高めようと努力する所員を支援しております。様々な学会活動での発表、著作執筆の応援、また社内に24時間開放のライブラリーを設置して、勉強できる環境、自己研鑽を奨励しております。

以上ご説明しました3つの施策、人を成長させる仕組み作り、場づくりは、財務諸表上には直接成果が表現できませんが、今後の組織の成長に中長期的に役立つ戦略だと考えます。

Q 第60期の見通しと株主の皆様への利益還元についてお聞かせください

前期から第60期への受注残高は、増加傾向にあります。くわえて、繰り越している既受注プロジェクトは採算性が高く、未着手の部分も多くあります。繰り越しているプロジェクトに関

配当の推移



しては、利益率で17%程度の改善、利益額でも0.8億円ほど昨年を上回っております。既存のお客様からのご贔屓を得ながら、新しい技術テーマを新しいお客様に評価していただき新しい対価を得ることを着実にすすめたいと願っております。

株主の皆様への利益還元につきましては、当社株式を中長期的に保有いただけるように第59期に導入した四半期配当を継続し、安定配当の維持を基本とし、配当性向についても約40%を維持します。もちろん当社の財務体質の改善や新規事業展開投資も勘案しながら、経済状況の変化にも柔軟に対応する所存です。

さらに、当社は9月15日開催の株主総会において決議されました通り、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、社外取締役による業務執行の監査機能の充実およびモニタリング機能の強化により、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実とさらなる企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

トップインタビュー …… 1
KKE NEWS …… 3
熊本城復元工事にみるKKEエンジニアリングのルーツ …… 5
導入事例のご紹介 …… 7
業績ハイライト …… 9
財務諸表 …… 10
会社情報/株式情報 …… 裏表紙

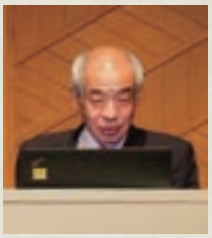
KKE NEWS 2016.7 >>> 2017.6

2016年

7月

社内フォーラム2016開催

今年度はホテルニューオータニにて、東京工業大学 名誉教授 和田 章氏(現 当社 顧問)による講演「構造工学の科学から社会の靭さと脆さ」、能楽師 安田 登氏による講演「能に学ぶ温故知新とイノベーション」を中心に開催しました。



8月

福岡支社開設

九州地区のマーケティング活動の発展および新規ビジネスの創出を目的として福岡支社を開設いたしました。本拠点は、今後大きな需要が期待されるIoTビジネスの発信地としての役割も担います。

9月

第58期定時株主総会

2016年プロジェクト表彰式開催

当社は毎年社内の優秀プロジェクトを表彰し、社内認知を高めるとともに、全社でその経験知を共有する取り組みを行っています。

10月

構造最適設計ソフトウェア「HiramekiWorks」に関する業務提携

「HiramekiWorks」はSOLIDWORKSアドイン製品として、世界で初めて構造最適化・CADモデル変換機能の両方を実装しています。国内外のパートナー（ミシガン大学、名古屋大学等）とともに研究成果を実用化しているくいんと社と共同開発しました。2017年2月より販売開始しております。

KKE Vision 2016開催

KKE Visionは、より良い社会の実現に向けて、様々な取り組みを多くの方々と共有する場として、2002年から続けているイベントです。当日は725名のお客様にご来場いただきました。基調講演には拓殖大学 総長 元防衛大臣 森本 敏氏をお招きし、「日本と今後の国際情勢」についてご講演いただきました。15名の講師陣による最新の知見のご発表や、大掛かりな体感展示で会場は大いに盛り上がりました。

11月

KKE Vision 2016 FUKUOKA開催

今年は初めて福岡でKKE Visionを開催し、約300名のお客様にご来場いただきました。基調講演にはKKE Vision 2015にご登壇いただいた東京大学 生産技術研究所 教授 合原 一幸氏を再度お招きし、「数理工学:社会を支える数学」と題してご講演いただきました。

12月

2016年 東京忘年会開催

ウェスティンホテル東京にて毎年恒例の全社忘年会を開催しました。東京大学大学院 経済学研究科 教授 小野塚 知二氏の講演で教養を深めながら、お互いの一年の奮闘をねぎらいました。

2017年

1月 インターネットと繋がるドアロック「RemoteLock」、販売開始

当社は、新たにIoT関連ビジネスを立ち上げ、国内外の有用な IoT技術を積極的に取り入れ、提案してまいりました。この度、米LockState社が開発したWi-Fi型スマートロック「RemoteLock」の特長が特にビジネスシーン利用に強みを持つと考え、日本での販売を開始しました。(写真は「RemoteLock 5i」、2017年8月にはさらにラインナップを追加しています)

第34回服部賞授与式

服部賞では、産官学連携や社会貢献活動で活躍した所員を毎年表彰しています。第34回は「風力発電関連ビジネスの開拓・拡大と業界における地位の確立」に尽力した、伊藤 和郎、関根 渉、Albert Mateo Alayに贈られました。

2月 離床時の転倒や徘徊を予防する介護ベッド用見守りセンサー「EVER Relief」、発売開始

IoT関連ビジネスの一環として、ベッド上での起き上がり動作を高精度に検知できる介護ベッド用の離床リスク検知センサー「EVER Relief(エバー・リリーフ)」を開発しました。複数のセンサーで離床直前の状態を正確に検知、誤報・失報の少ない見守りを実現します。

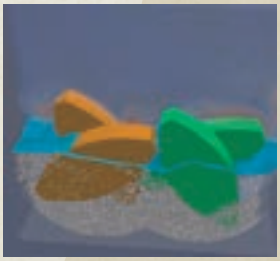
3月 社会シミュレーションの最新研究を競う第17回MASコンペティションを開催

今年で17回目を迎えるMASコンペティションでは、日本で最も使われている当社開発のマルチエージェント・シミュレータ「artisoc」を利用されている方々に、最新の研究成果をコンペ形式で発表いただきました。研究者間のコミュニケーションの機会を創出することを目的として、ポスター発表などを行いました。「artisoc」を実際の授業で利用されている東京大学大学院 教授 和泉 潔氏をお招きし、体験ワークショップも行いました。

4月 2017年 入社式／永年勤続者表彰式

2017年度は国内外24名の新入所員が入社しました。また、勤続20周年の9名、勤続30周年の13名、合計22名を永年勤続で表彰しました。

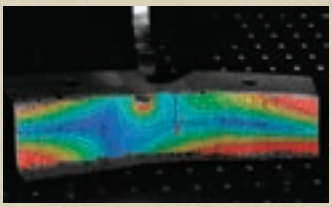
粉体・混相流シミュレーションソフトウェア「iGRAF」、販売開始



「iGRAF」は、粉体を用いたシミュレーションや、粉体が含まれる混相流(固体・気体・液体など、複数の物質が混ざりあった流れ)を模擬できるシミュレーションソフトウェアです。東京大学大学院工学系研究科 レジリエンス工学研究センター 准教授 酒井 幹夫氏が提案する最新のアルゴリズムを元にして、構造計画研究所が独自開発しました。一般の設計者の方でも簡単に利用できるソフトウェアにすることで、最先端の研究結果を広く社会に還元できると考えています。

上海駐在員事務所開設10周年

6月 非接触計測とシミュレーションを融合したサービスの開始



構造計画研究所と丸紅情報システムズ株式会社は、非接触光学式3D ひずみ・変形測定機「ARAMIS(アラミス)」の代理店販売契約を締結しました。特にCFRP(炭素繊維強化プラスチック)や樹脂、ゴムに代表される新材料は材料物性の取得や解析モデルの構築が難しく、本サービスの利用でより迅速に行えるようになることが期待されます。

創業のころ

■1950～1960年代

戦後、復興のシンボルとして日本各地で城郭の再建が行われたのをご存知でしょうか。

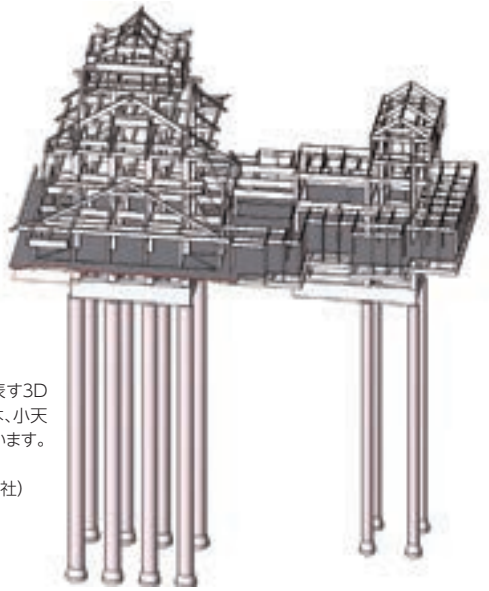
当社の前身である服部正構造計画研究所（1956年設立）は1960～1980年代にかけて、建築史の大家で城郭建築の権威であった東京工業大学教授（当時） 故藤岡 通夫氏に依頼いただき、熊本城のほか、和歌山城、小倉城、小田原城、会津若松城等々の城郭復元構造関連業務に携わりました。

西南戦争（1877年）での焼失以来、天守閣が失われていた熊本城も、当時の時流に乗って天守閣復元工事（1959～1960年）が行われました。

その構造技術担当であった創業者 故服部 正は、自身の思いを以下のように述べています。

> 「数百年前に建設された石垣等の耐力については、今日推察す可くもないが、特別史蹟と指定されている現在、之に何等の損傷も与える事なく、本工事を完了せんとすることが、設計者一同の願いであり、且つ、今後、永久的に、この城が維持される事も、又希望である。」
>
> ―「熊本城復原工事に関する構造上の仕様書」より抜粋―

天守閣そのものの軽量化を徹底しながら、地震に対する耐性係数（地域係数）を基準より25%多く見積もった想定で構造計算を行いました。また、西南戦争の火災後、風雨にさらされ脆くなった石垣に荷重がかかって崩れることのないよう、地下47メートルの深さまでコンクリートの基礎を設け、7千トンもの天守閣の重さを支えました。



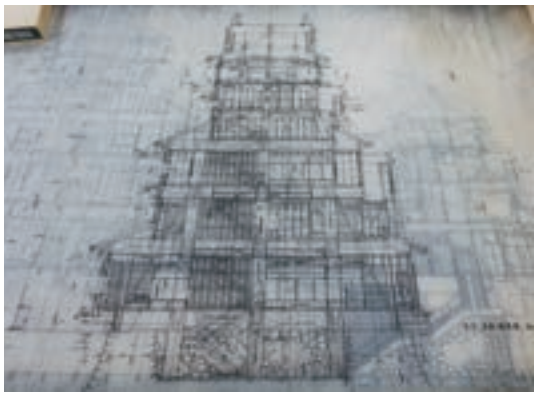
熊本城天守閣の基礎を表す3Dモデル画像。大天守は8本、小天守は4本の基礎が支えています。（制作：構造計画研究所、協力：アジア航測株式会社）

熊本地震発生と

■2016年4月～

「平成28年熊本地震」により、熊本城は甚大な被害を受けましたが、天守閣は連続2回の震度6の強震に持ち堪えました。

これからの復旧を経て熊本城が再び一般公開され、皆様の暮らしに穏やかな時間をもたらすことを私どもは願ってやみません。



当時の資料（構造設計図、意匠図、構造計算書）

その後の取り組み

熊本の一日も早い復興のために、当社が行っている熊本関連の取り組みの一端をご紹介いたします。

熊本城天守閣

天守閣再建時に復元設計に携わった会社として、熊本市から被害調査の依頼を受けました。簡易調査および詳細調査を実施し、報告書を納品しております。報告書では震災後の被災状況を評価した上で、復旧および耐震改修案を熊本市に向けて提案しています。

天守閣の耐震診断、振動解析や地震波の作成、杭の健全性評価など、検討する項目が多岐にわたるため、当社のエンジニアが部門を越えて取り組んでいます。

【協力】東京工業大学 名誉教授（現 当社 顧問） 和田 章氏

NavVisトロリー（撮影マシン）

インドアマッピングプラットフォーム「NavVis」を用いて、熊本城天守閣内部・石垣の状況を画像で記録しました。

3Dマップを利用して、現地に行かなくても工事関係者が状況検証を行えます。

石垣

NHKの依頼を受け、3パターンの石垣の積み方を解析しました。他の2パターンに比べ、熊本城に特徴的な「武者返し」は地震の横揺れのような水平力に対し、非常に強固な構造であることが分かり、NHKスペシャルで広く報道されました。

石垣は今まで史跡としての扱いが主でしたが、今回の熊本地震を契機に工学的な検証が始まったばかりです。城壁の診断・補強に関する研究会には当社も参加する予定です。今後、日本各地の石垣の解析需要が増えるかもしれません。

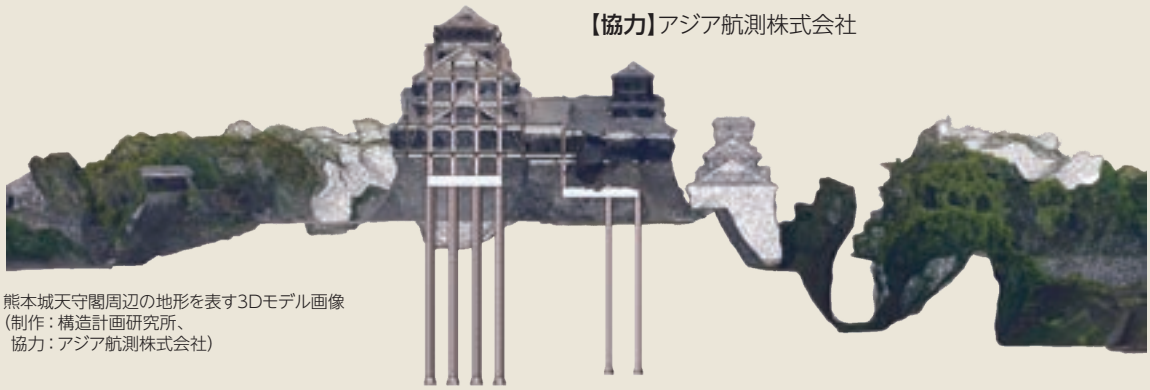
また、石垣は補修時に“崩落した石を今までどおりの位置に戻す”必要があり非常に労力がかかることから、画像認識技術による石積み管理システムを提案する予定です。

【協力】大阪産業大学 教授 玉野 富雄氏（NHK取材）

熊本城周辺

「お城に対してみんなでできることがあるなら手伝いたい」という気持ちから、有志メンバーにてBIMモデルを作成しました。元々は天守閣の構造の全体像が分かりやすいよう、熊本市向けプレゼンテーション用に作成したものでしたが、熊本日日新聞に取り上げられるなど、一般の方々が天守閣の全体像を理解するのに役立っています。

【協力】アジア航測株式会社



熊本城天守閣周辺の地形を表す3Dモデル画像
（制作：構造計画研究所、
協力：アジア航測株式会社）

工学知をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮に満ちた未来社会をステークホルダーの皆様とともに創出していきたい。創業時から持ち続けているこのような思いを「Innovating for a Wise Future」というThoughtに込め、これからも真摯に社会の課題解決に取り組んでまいります。

次ページでは、当社における最新の防災事例をご紹介いたします。

旧耐震工場の制震補強に、あえて“Is値”にこだわらず、超高層建築の考え方を採用。工期の半減を目指します。

株式会社豊田自動織機 様

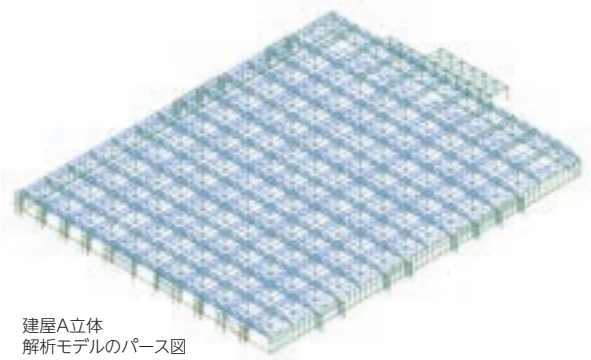
今、南海トラフ地震の危険性が声高に指摘されています。愛知県の豊田自動織機高浜工場では、工場建屋で実施検討していた「耐震補強」を、構造計画研究所(以下、KKE)のシミュレーション結果を踏まえて「制震補強」に変更しました。決断の理由、もたらされるメリットなどについて、トヨタL&Fカンパニー 生産技術部 主査 川嶋伊久雄氏、課長 西谷貴幸氏にうかがいました。

株式会社豊田自動織機
トヨタL&Fカンパニー

生産技術部(右から)
主査　川嶋 伊久雄氏、
課長　西谷 貴幸氏

Is値(構造耐震指標)

地震力に対する建物の強度、靭性(じんせい:変形能力、粘り強さ)、経年劣化等を考慮して算出される数値で、耐震性能の基準値として用いられています。「建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法)」の告知(平成18年度国土交通省告知　第184号と185号)により、震度6～7程度の規模の地震に対するIs値の評価については、Is値が0.6以上であると「倒壊、または崩壊する危険性が低い」と定められています。(一般財団法人　日本耐震診断協会WEBサイトより)



建屋A立体
解析モデルのパース図

「Is値0.6以上」にすればそれで本当にいいのか?

—まず、工場の概要から教えてください。

当社は、フォークリフト、カーエアコン用コンプレッサーなどの世界トップメーカーで、国内に10の拠点があり、高浜はフォークリフト生産工場です。敷地内は建屋が多数あり、今回の補強の対象は、旧耐震の工場数棟および実験棟です。

当社の震災対策は、対象建屋の優先順位などを事業部ごとに決め、実行に移します。建屋Aを最優先にしたのは、建屋面積が最大であること、中で働く従業員の「人口密度」が最も高いことが理由です。

—当初は、ゼネコンが提案する「耐震補強」で検討を進められたとか。

耐震改修促進法などには、「Is値0.6以上」という耐震指標が記載されており、それを満たさない建物は「耐震補強の必要性あり」と判断されます。当然、当工場でもそれに沿った検討を開始しましたが、経営陣からは「0.6と0.55は実際どれほど違うのか?」といった詳細な質問も。そこで、対策を依頼したゼネコンに「Is値0.6をクリアすれば、大地震に耐えられますよね?」と聞きましたが、はっきり「イエス」と言わないわけです。

そんな頼りなさも覚える状況で、該当棟に対するゼネコンの耐震補強案が出てきたのは、2014年の夏頃。ところがそれは、工期もコストも「大いに問題あり」のプラン。建屋Aだけで15年、すべて完了するのに18年かかるというものでした。

—当初提案された工期では対応が間に合わないと判断されたわけですね。

「明日来るかもしれない」巨大地震への備えとしては非現実的

です。そこで白羽の矢を立てたのが、建築構造や地震対策に強く、以前当社の別の工場の耐震補強に関するシミュレーションを依頼したことがあるKKEでした。

そして、“As-Is”すなわち「現状のまま何もやらない」場合と、ゼネコン提案による耐震補強をやった場合、想定される大地震に襲われたら建屋Aがどうなるのか、KKEに解析してもらいました。そしたら、As-Isは当然壊れる、「耐震」をやるともっと早く壊れる、という結果に。

工場のある地盤は、やや柔らかい。その状況でIs0.6以上を確保するべく、建屋の高いところなどに補強材を入れたりすると、揺れ方によっては、逆効果になってしまうことがわかったわけです。

この結果を受け、2014年末には建屋Aの耐震補強を白紙とし、新しい対策を具体化するため、KKEに引き続き調査、検討を依頼したのです。

KKEからの提案は「耐震」ではなく「制震」でした。建屋そのものの強化ではなく、建屋の外に多数のダンパーを設置して、地震の揺れを吸収する手法です。工場を操業しながら対策を実行できるため、工期やコストの大幅な削減が可能になります。

―当社の担当者も含め、多くの議論、検討を実施されたと聞いています。

本件は、我々としても前例のないプロジェクトです。「耐震」ではなく「制震」という事前検討からスタートさせて、制震補強の基本検討、さらに詳細設計、施工と細かくステップを踏んで進めたわけです。

KKEと制震補強の詳細な検討を進め、2015年末には採用を正式決定し、2016年の年初から補強工事に着工。当初の耐震補強案に比べて工期は検討期間も含め半減の目処がつき、コストも従前の半分程度にまで削減することができました。

我々の発想としては、まず大地震で建物がどうなるか、どんな対策が有効なのかを知る道具としてシミュレーションを使います。重要なのは「最適な対策は何なのか?」ということ。補強は、まさにオーダーメイドだと思うのです。

制震ダンパーの模式図

専門家に相談し地震対策として問題なし

―今回はIs値ではなく、その工場に最適な制震補強になりました。

Is値0.6以上の耐震補強をした場合、仮に地震で崩れても

建屋外部での制震補強工事の様子。建屋内部では操業が続けられていた。

「基準に則った補強を行いました」と言えますが、私たちが目指すのはあくまでも地震で壊れない対策です。

そこで考えたのが、超高層建築で実施されている第三者による「耐震診断評定」。そして、建築物の構造安全性、耐震安全性が専門の名古屋工業大学 井戸田秀樹教授に、我々の基準や、制震補強の考え方を説明。それに対して押さえるべき事項をご教示いただきながら、対策を練り上げてきました。

結果、建屋Aに関しては、地震対策として問題ないと判断いただけました。万が一、地震の際に想定外の被害が生じても、「専門家の確認も得て、こうした考え方で対策をした」ときちんと説明できます。他の棟に関しても、同様の基準および補強の考え方で対策を検討しています。

―当社の仕事については、どのように評価なさっていますか?

新たな提案に驚いて、社内が揉めたりするくらい、考え抜いてもらいました。当初、すべて外付けのダンパーでいく、とみんなが信じていたわけです。しかし、結果的に1カ所だけ、壁の中に入れる面内ダンパーになったのです。調べてみたら、そこには地下タンクがあって、どうしてもその上には設置できませんでした。

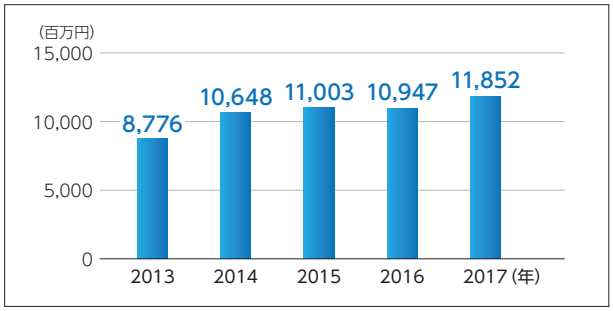
また、新たな発見もあって、面内ダンパーにするほうが、外付けの方式よりも工期もコストも有利だということもわかりました。次の工場からは、壁に細工のできる箇所については面内ダンパー方式にすることを基本に、設計を進めています。

―当社に対して、今後の期待や要望などがございましたら教えてください。

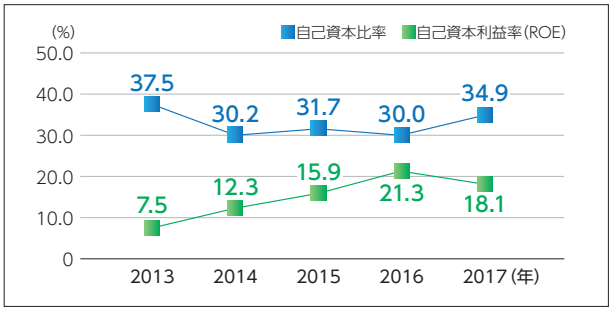
御社のミッション「エンジニアリングで新たな付加価値を創る」を知って、非常にいい会社だと感銘を受けました。当社もまさにそうで、世界と戦う武器は技術力以外にないわけです。今後もその志を胸に、各方面で活躍、貢献されることを期待しています。

業績ハイライト
Financial Highlights

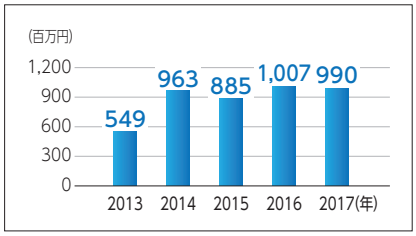
■売上高



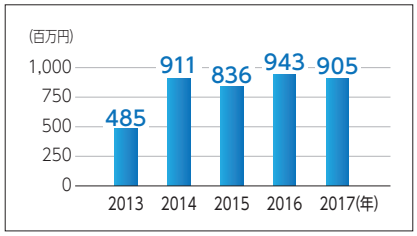
■自己資本比率／自己資本利益率(ROE)



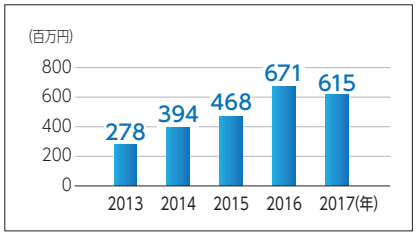
■営業利益



■経常利益

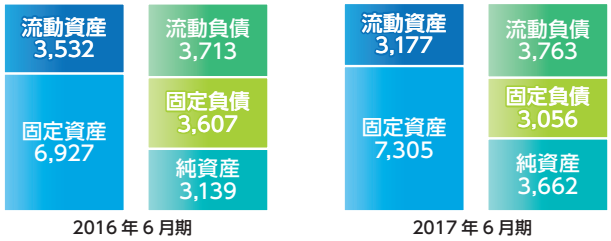


■当期純利益



■貸借対照表のPOINT■

(単位：百万円)



- 総資産は、前事業年度末に比べて0.2%増加し104億82百万円となりました。
- 負債合計は、前事業年度末に比べて6.9%減少し、68億19百万円となりました。
- 純資産合計は、前事業年度末に比べて16.7%増加し、36億62百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が2億94百万円増加し、機動的な資本政策の遂行、利益の一部を株主に還元すること、及び従業員への福利厚生の増進等を目的とした自己株式の売買により、自己株式が2億13百万円減少したことによります。

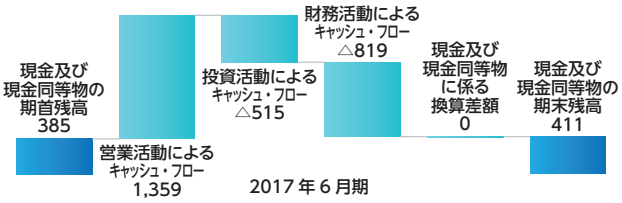
■損益計算書のPOINT■

(単位：百万円)

- 売上高118億52百万円、営業利益は9億90百万円、経常利益は9億5百万円、当期純利益は6億15百万円となりました。前事業年度と比較して増収減益となりましたが、これは主に大型不採算プロジェクトの発生に起因しております。
当事業年度末における受注残高は、前事業年度末を上回る52億21百万円(前事業年度は51億80百万円)を確保しております。

■キャッシュ・フロー計算書のPOINT■

(単位：百万円)



- 営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益8億92百万円、減価償却費2億42百万円等により、13億59百万円となりました。
- 投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出87百万円等により、5億15百万円となりました。
- 財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の減少額4億30百万円等により、8億19百万円となりました。

財務諸表
Financial Data

■要約貸借対照表

(単位：千円)

	2016年6月期 (2016年6月30日現在)	2017年6月期 (2017年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,532,532	3,177,091
現金及び預金	385,747	411,227
受取手形	34,285	78,885
売掛金	1,367,778	1,309,294
仕掛品	990,267	549,430
その他	754,453	828,253
固定資産	6,927,925	7,305,067
有形固定資産	5,077,858	5,156,473
無形固定資産	313,789	455,651
投資その他の資産	1,536,277	1,692,941
資産合計	10,460,458	10,482,158
(負債の部)		
流動負債	3,713,412	3,763,177
買掛金	312,861	249,018
短期借入金	750,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	443,600	725,659
その他	2,206,950	2,468,499
固定負債	3,607,843	3,056,381
長期借入金	1,740,617	1,095,235
リース債務	39,933	63,023
退職給付引当金	1,755,573	1,816,712
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	31,719	41,411
負債合計	7,321,255	6,819,558
(純資産の部)		
株主資本	3,134,300	3,640,268
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,279,603	1,279,603
利益剰余金	3,078,808	3,371,213
自己株式	△2,234,311	△2,020,748
評価・換算差額等	4,902	22,331
純資産合計	3,139,202	3,662,600
負債純資産合計	10,460,458	10,482,158

■要約損益計算書

(単位：千円)

	2016年6月期 (2015年7月 1日から 2016年6月30日まで)	2017年6月期 (2016年7月 1日から 2017年6月30日まで)
売上高	10,947,203	11,852,597
売上原価	5,568,868	6,349,862
売上総利益	5,378,335	5,502,734
販売費及び一般管理費	4,370,646	4,512,055
営業利益	1,007,689	990,679
営業外収益	6,437	8,850
営業外費用	70,969	94,478
経常利益	943,157	905,051
特別利益	2,810	—
特別損失	4,371	12,766
税引前当期純利益	941,596	892,285
法人税、住民税及び事業税	267,050	262,933
法人税等調整額	3,016	13,392
当期純利益	671,529	615,959

■要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2016年6月期 (2015年7月 1日から 2016年6月30日まで)	2017年6月期 (2016年7月 1日から 2017年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,246	1,359,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,567	△515,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,440	△819,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,393	310
現金及び現金同等物の増加・減少額	69,726	25,480
現金及び現金同等物の期首残高	316,021	385,747
現金及び現金同等物の期末残高	385,747	411,227

■株主資本等変動計算書

(単位：千円)

2017年6月期 (2016年7月 1日から 2017年6月30日まで)	株主資本											評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
2016年7月1日残高	1,010,200	252,550	1,027,053	1,279,603	31,646	834	100,000	2,946,327	3,078,808	△2,234,311	3,134,300	4,902	4,902	3,139,202
会計方針の変更による累積的影響額								12,248	12,248		12,248			12,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,010,200	252,550	1,027,053	1,279,603	31,646	834	100,000	2,958,575	3,091,056	△2,234,311	3,146,548	4,902	4,902	3,151,450
事業年度中の変動額														
剰余金の配当								△335,803	△335,803		△335,803			△335,803
当期純利益								615,959	615,959		615,959			615,959
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,305			1,305	–		–			–
特別償却準備金の取崩						△417		417	–		–			–
自己株式の取得										△30,555	△30,555			△30,555
自己株式の処分										244,118	244,118			244,118
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												17,429	17,429	17,429
事業年度中の変動額合計	–	–	–	–	△1,305	△417	–	281,879	280,156	213,563	493,719	17,429	17,429	511,149
2017年6月30日残高	1,010,200	252,550	1,027,053	1,279,603	30,340	417	100,000	3,240,455	3,371,213	△2,020,748	3,640,268	22,331	22,331	3,662,600

会社情報/株式情報
Corporate Profile / Stock Information

会社概要（2017年6月30日現在）

社名	株式会社構造計画研究所
英文商号	KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
設立年月日	1959年5月6日
資本金	1,010百万円
従業員数	565名
決算期	6月
上場市場	東京証券取引所（JASDAQスタンダード） 証券コード 4748
事業内容	エンジニアリングコンサルティング プロダクツサービス

事業所所在地

本所	〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内
本所新館	〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3
本所別館	〒164-0012 東京都中野区本町6-16-11 A.Sビル新中野 4F、5F
中野イノベーションオフィス	〒164-0001 東京都中野区中野4-10-2 中野セントラルパーク サウス 2F
名古屋支社	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄1-3-3 朝日会館11F
大阪支社	〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 御堂筋MTRビル5F
福岡支社	〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1 JRJP博多ビル8F
熊本構造計画研究所	〒869-1235 熊本県菊池郡大津町室1315
上海駐在員事務所	〒200120 中華人民共和国上海市浦東新区世紀大道 100号 上海環球金融中心15F
KKE SINGAPORE PTE. LTD.	〒018981 Level 11, Marina Bay Financial Centre Tower 1, 8 Marina Blvd, Singapore

IR情報

http://www.kke.co.jp/ir/

株式の状況（2017年6月30日現在）

発行可能株式総数	21,624,000株
発行済株式総数	6,106,000株
株主数	3,174名

所有者別分布状況（2017年6月30日現在）

- 金融機関 8.89%　4名／542,800株
- 金融商品取引業者 2.52%　31名／153,613株
- その他の法人 11.23%　31名／685,406株
- 外国法人等 0.77%　19名／47,200株
- 個人・その他 76.59%　3,089名／4,676,981株

（注）「個人・その他」には自己株式1,319,528株を含めております。

株主メモ

事業年度	7月1日～翌年6月30日
基準日	6月30日
定時株主総会	毎年9月
株主名簿管理人	
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先（注）	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 （郵送先） 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711 （通話料無料）
公告の方法	電子公告により行う
公告掲載URL	http://www.kke.co.jp （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（注）株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した「ベジタブルインキ」を使用しています。

UD FONT by MORISAWA
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。